

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	三菱HCキャピタル株式会社
【英訳名】	Mitsubishi HC Capital Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 柳井 隆博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱HCキャピタル株式会社名古屋オフィス （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱HCキャピタル株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱HCキャピタル株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱HCキャピタル株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱HCキャピタル株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

（注）当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社、以下、三菱UFJリース）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）と経営統合を行い、同日付で商号を三菱HCキャピタル株式会社に変更いたしました。

本報告書の「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」及び「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」における、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、三菱UFJリースの数値を記載しております。

なお、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、三菱UFJリースの数値に日立キャピタル（IFRS基準）の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算し、統合後の報告セグメントに組み替えた値を参考値として記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	234,822	407,735	947,658
経常利益 (百万円)	22,189	20,622	64,968
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,246	32,737	55,314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,411	47,212	53,066
純資産額 (百万円)	785,949	1,225,355	817,906
総資産額 (百万円)	6,512,004	9,481,290	6,014,896
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.99	22.80	62.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.93	22.75	61.84
自己資本比率 (%)	11.8	12.7	13.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第51期第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、会計方針を変更したため、第50期第1四半期連結累計期間および第50期の関連する主要な経営指標等について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

2021年4月1日付で、当社(旧会社名 三菱UFJリース株式会社)は、当社を吸収合併存続会社、日立キャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を通じた経営統合を行いました。

本経営統合に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(アカウントソリューション)

当第1四半期連結会計期間において、本合併により、Hitachi Capital (UK) PLC、Hitachi Capital America Corp.、Hitachi Capital Canada Corp.、Mitsubishi HC Capital Management (China) Limited、Mitsubishi HC Capital (Hong Kong) Limited、三菱和誠融資租賃(北京)有限公司、三菱和誠商業保理(上海)有限公司、Mitsubishi HC Capital Asia Pacific Pte. Ltd.、Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

(ベンダーソリューション)

当第1四半期連結会計期間において、本合併により、日立キャピタルNBL株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(ライフ)

当第1四半期連結会計期間において、本合併により、三菱H C キャピタルコミュニティ株式会社、キャピタル損害保険株式会社、PT HCD Properti Indonesiaを新たに連結の範囲に含めております。

(モビリティ)

当第1四半期連結会計期間において、本合併により、日立キャピタルオートリース株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(その他)

当第1四半期連結会計期間において、本合併により、持分法適用関連会社であったジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社、以下、三菱UFJリース）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）と経営統合を行い、商号を三菱H Cキャピタル株式会社に変更いたしました。

- ・「主な経営成績とトピックス」における、前第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から6月30日まで）の数値は、三菱UFJリースの数値を記載しております。
- ・「報告セグメント別の経営成績」における、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度（2021年3月31日）の数値は、三菱UFJリースの数値に、日立キャピタル（IFRS基準）の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算し、再編後の報告セグメントに組み替えた値を参考値として記載しております。

主な経営成績とトピックス

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

売上高は前年同期比1,729億円（73.6%）増加の4,077億円、売上総利益は前年同期比247億円（53.3%）増加の713億円、営業利益は前年同期比8億円（3.8%）減少の207億円、経常利益は前年同期比15億円（7.1%）減少の206億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比184億円（129.8%）増加の327億円となりました。

また、当期におけるトピックスとしては、ロジスティクスセグメントにおいて、米国の大手海上コンテナリース企業であるCAI International, Inc.の全株式を取得し、完全子会社とすることを決定いたしました。

これにより、海上コンテナリース事業のグローバルにおける競争力を高めるとともに、その成長機会を取り込むことで、今後の中長期的な成長を支えるドライバーとして、強化してまいります。

（単位：億円）

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間 （三菱UFJリース）	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率（%）
売上高	2,348	4,077	73.6
売上総利益	465	713	53.3
営業利益	215	207	3.8
経常利益	221	206	7.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	142	327	129.8

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2021年4月1日付で日立キャピタルと経営統合を行った影響等により、前期末比3兆4,663億円増加の9兆4,812億円となり、純資産は前期末比4,074億円増加の1兆2,253億円となりました。

参考 この参考情報における前第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から6月30日まで）の数値は、三菱UFJリースの数値に、日立キャピタル（IFRS基準）の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した値を参考値として記載しております。この参考値と比した、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

売上高は、前年同期に計上した不動産事業における売却収入の反動減、カスタマービジネスにおける国内子会社の連結除外影響等により、前年同期（参考値）比120億円（2.9%）減少の4,077億円となりました。

売上総利益は、アカウントソリューションにおいて欧州をはじめとした海外子会社の業績が回復したものの、前年同期に計上した不動産事業における売却益の反動減、航空事業の収益減少等により、前年同期（参考値）比65億円（8.4%）減少の713億円となりました。

営業利益は、アカウントソリューションにおける海外子会社において、貸倒関連費用が減少した一方、営業活動推進に伴う費用が増加した影響等により、前年同期（参考値）比79億円（27.7%）減少の207億円となりました。

経常利益は、航空事業における為替差損の影響等により、前年同期（参考値）比100億円（32.7%）減少の206億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、継続的なポートフォリオの入れ替え、資産回転型ビジネスの着実な推進等により、前年同期（参考値）比120億円（58.6%）増加の327億円となりました。

（単位：億円）

	2021年3月期 第1四半期連結累計期間 （参考値）	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率（%）
売上高	4,197	4,077	2.9
売上総利益	778	713	8.4
営業利益	286	207	27.7
経常利益	306	206	32.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	206	327	58.6

報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2021年4月1日付の日立キャピタルとの経営統合に伴い、報告セグメントを再編し、次の10セグメントに変更しております。

（報告セグメントの変更に関する詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。）

（カスタマービジネス）

米国販売金融会社ENGIS Holdings Inc.の業績回復、並びに、政策保有株式に係る売却益の増加等により、セグメント利益は前年同期（参考値）比186億円（464.1%）増加の226億円となりました。

（アカウントソリューション）

欧州をはじめとする海外における事業の伸長、並びに、貸倒関連費用の減少等により、セグメント利益は前年同期（参考値）比34億円（102.0%）増加の68億円となりました。

（ベンダーソリューション）

貸倒関連費用は減少したものの、前年度に契約実行高が落ち込み、資産残高が減少した影響により、セグメント利益は前年同期（参考値）比1億円（14.2%）減少の9億円となりました。

(ライフ)

不動産関連事業が堅調に推移したこと、さらには、販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は前年同期(参考値)比2億円(30.6%)増加の11億円となりました。

(不動産)

前年同期に計上した売却益の反動減により、セグメント利益は前年同期(参考値)比63億円(69.9%)減少の27億円となりました。

(環境・再生可能エネルギー)

売電収入は増加した一方で、前年同期に計上した太陽光発電事業関連における売却益の反動減により、セグメント利益は前年同期(参考値)比6億円(30.8%)減少の14億円となりました。

(航空)

新型コロナウイルス感染症の影響による取引先からのリース料収入の減少、一部既存リース案件の契約条件変更等による費用の計上、並びに、一部事業における外貨建て借入に係る為替評価損の計上等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比で56億円減少し、24億円の損失となりました。

(ロジスティクス)

海上コンテナリース事業における資産増加や稼働率の上昇、さらには、持分法投資先の収益拡大等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比5億円増加の6億円となりました。

(モビリティ)

国内及び海外の堅調な中古車市場を背景に、売却益が増加したこと等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比3億円(153.8%)増加の5億円となりました。

(その他)

インフラ事業における一時費用の発生等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比で1億円減少し、2億円の損失となりました。

報告セグメントごとの利益又は損失

(単位：億円)

		2021年3月期 第1四半期連結累計期間 (参考値)	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率(%)
報告 セグ メン ト	カ ス タ マ ー ビ ジ ネ ス	40	226	464.1
	ア カ ウ ン ト ソ リ ュ ー シ ョ ン	34	68	102.0
	ベンダーソリューション	10	9	14.2
	ラ イ フ	8	11	30.6
	不 動 産	91	27	69.9
	環境・再生可能エネルギー	21	14	30.8
	航 空	31	24	-
	ロ ジ ス テ ィ ク ス	0	6	5,747.3
	モ ビ リ テ ィ	2	5	153.8
	そ の 他	1	2	-
調 整 額	32	15	-	
合 計	206	327	58.6	

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2021年3月期 連結会計年度 (参考値)	2022年3月期 第1四半期連結会計期間	増減率(%)
報告 セグ メン ト	カ ス タ マ ー ビ ジ ネ ス	21,295	20,735	2.6
	ア カ ウ ン ト ソ リ ュ ー シ ョ ン	21,092	21,309	1.0
	ベンダーソリューション	4,344	4,373	0.7
	ラ イ フ	3,218	3,241	0.7
	不 動 産	9,556	9,443	1.2
	環境・再生可能エネルギー	3,224	3,255	1.0
	航 空	12,038	12,968	7.7
	ロ ジ ス テ ィ ク ス	5,455	5,766	5.7
	モ ビ リ テ ィ	1,611	1,658	2.9
	そ の 他	3,557	3,481	2.2
調 整 額	654	75	88.4	
合 計	86,048	86,309	0.3	

(注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産及びセグメント間での取引の相殺であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、日立キャピタル株式会社との合併による経営統合に伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末日に比べ、主にアカウントソリューションセグメント、ベンダーソリューションセグメント、ライフセグメント及びモビリティセグメント等において大幅に増加しております。当第1四半期連結会計期間末日における従業員数は以下のとおりです。

2021年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カスタマービジネス	1,636 (162)
アカウントソリューション	3,159 (198)
ベンダーソリューション	429 (152)
ライフ	328 (219)
不動産	319 (58)
環境・再生可能エネルギー	122 (30)
航空	196 (7)
ロジスティクス	329 (93)
モビリティ	581 (196)
その他	515 (266)
全社(共通)	1,031 (206)
合計	8,645 (1,587)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当第1四半期連結累計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(5) 営業取引の状況

当第1四半期連結累計期間において、日立キャピタル株式会社との合併による経営統合に伴い、契約実行高、セグメント資産残高及び営業実績が大幅に増加しております。

(6) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、日立キャピタル株式会社との合併による経営統合に伴い、当社グループの主要な設備であるオペレーティング・リース資産が増加しております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年6月18日開催の取締役会において、CAI International, Inc. (以下、CAI社)の全株式を、当社が買収のために設立した米国における完全子会社であるCattleya Acquisition Corp. (デラウェア州/以下、買収子会社)とCAI社の合併による方法(逆三角合併)を通じて取得することを決議し、当社、買収子会社及びCAI社間における合併契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000,000
計	4,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,466,912,244	1,466,912,244	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,466,912,244	1,466,912,244	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日(注)	571,078	1,466,912	-	33,196	-	33,802

(注) 2021年4月1日付日立キャピタル株式会社との合併(合併比率1:5.1)により、発行済株式総数が571,078千株増加し、1,466,912千株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,013,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,435,351,400	14,353,514	-
単元未満株式	普通株式 547,244	-	-
発行済株式総数	1,466,912,244	-	-
総株主の議決権	-	14,353,514	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,100株(議決権61個)及び20株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、旧日立キャピタル株式会社が実施していた業績連動型株式等報酬制度として信託が保有する株式がそれぞれ302,000株(議決権数3,020個)及び73株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱H C キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	31,013,600	-	31,013,600	2.11
計	-	31,013,600	-	31,013,600	2.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,241	383,999
割賦債権	191,043	258,386
リース債権及びリース投資資産	1,628,749	3,115,581
営業貸付金	809,345	1,552,400
その他の営業貸付債権	58,393	128,969
賃貸料等未収入金	31,198	71,420
有価証券	5,469	5,901
商品	27,468	34,565
その他の流動資産	120,042	156,211
貸倒引当金	5,794	18,848
流動資産合計	3,160,157	5,688,586
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2,051,082	2,713,614
賃貸資産前渡金	59,750	63,613
賃貸資産合計	2,110,833	2,777,227
その他の営業資産	152,138	234,128
社用資産	6,248	16,122
有形固定資産合計	2,269,220	3,027,479
無形固定資産		
賃貸資産		
	4	56,500
その他の無形固定資産		
のれん	57,277	59,587
その他	93,479	136,994
その他の無形固定資産合計	150,757	196,582
無形固定資産合計	150,762	253,082
投資その他の資産		
投資有価証券	357,791	365,732
破産更生債権等	39,269	98,212
その他	56,742	105,639
貸倒引当金	22,501	61,541
投資その他の資産合計	431,301	508,041
固定資産合計	2,851,284	3,788,603
繰延資産		
社債発行費	3,454	4,100
繰延資産合計	3,454	4,100
資産合計	6,014,896	9,481,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,062	127,634
短期借入金	236,730	423,669
1年内償還予定の社債	244,025	448,449
1年内返済予定の長期借入金	372,344	626,005
コマーシャル・ペーパー	434,171	695,238
債権流動化に伴う支払債務	61,995	259,909
未払法人税等	10,805	6,662
割賦未実現利益	10,095	12,271
賞与引当金	5,384	5,580
役員賞与引当金	505	826
その他の流動負債	126,660	233,876
流動負債合計	1,590,780	2,840,124
固定負債		
社債	980,181	1,666,277
長期借入金	2,261,273	3,055,981
債権流動化に伴う長期支払債務	44,234	283,445
役員退職慰労引当金	112	120
退職給付に係る負債	3,060	8,305
保険契約準備金	-	10,706
その他の固定負債	317,345	390,973
固定負債合計	3,606,209	5,415,810
負債合計	5,196,990	8,255,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,280	548,764
利益剰余金	568,335	590,047
自己株式	1,528	19,530
株主資本合計	767,283	1,152,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,678	14,496
繰延ヘッジ損益	15,519	8,378
為替換算調整勘定	22,278	44,373
退職給付に係る調整累計額	925	74
その他の包括利益累計額合計	36,512	50,416
新株予約権	1,552	1,537
非支配株主持分	12,557	20,923
純資産合計	817,906	1,225,355
負債純資産合計	6,014,896	9,481,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	234,822	407,735
売上原価	188,314	336,428
売上総利益	46,508	71,306
販売費及び一般管理費	24,952	50,573
営業利益	21,555	20,733
営業外収益		
受取利息	91	473
受取配当金	742	308
持分法による投資利益	923	1,437
その他	901	1,351
営業外収益合計	2,659	3,571
営業外費用		
支払利息	744	1,198
為替差損	-	2,063
その他	1,281	420
営業外費用合計	2,025	3,683
経常利益	22,189	20,622
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,755
特別利益合計	-	26,755
特別損失		
段階取得に係る差損	-	229
特別損失合計	-	229
税金等調整前四半期純利益	22,189	47,148
法人税等	7,576	14,117
四半期純利益	14,612	33,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	366	292
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,246	32,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	14,612	33,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,806	16,158
繰延ヘッジ損益	11,728	7,029
為替換算調整勘定	5,110	22,065
退職給付に係る調整額	85	833
持分法適用会社に対する持分相当額	254	411
その他の包括利益合計	9,201	14,181
四半期包括利益	5,411	47,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,347	46,642
非支配株主に係る四半期包括利益	64	570

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、日立キャピタル株式会社との合併により、三菱H C キャピタルコミュニティ株式会社、日立キャピタルオートリース株式会社、キャピタル損害保険株式会社、日立キャピタルNBL株式会社、Hitachi Capital (UK) PLC、Hitachi Capital America Corp.、Hitachi Capital Canada Corp.、Mitsubishi HC Capital Management (China) Limited、Mitsubishi HC Capital (Hong Kong) Limited、三菱和誠融資租賃(北京)有限公司、三菱和誠商業保理(上海)有限公司、Mitsubishi HC Capital Asia Pacific Pte. Ltd.、Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.、PT HCD Properti Indonesiaを新たに連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であったジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高と売上原価がそれぞれ2,294百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、期首利益剰余金への影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(日立キャピタル株式会社との合併に伴う会計方針の変更)

当社は、2021年4月1日を合併期日として日立キャピタル株式会社と合併しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社の以下の項目について会計方針を変更しました。

なお、いずれの項目についても、会計方針の変更は遡及適用し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

リース取引における再リース収入の計上に係る処理方法

従来、再リース開始日に再リース料(通常、1年分)に係る売上高を計上する処理としておりましたが、再リース期間にわたり月毎に按分して計上する方法に変更しました。

合併に伴い再リース契約の資産残高が増加していること、また、再リース契約は、通常、契約開始時に賃貸期間の再リース料を一括で受領し、かつ、解約があった場合にも未経過期間に対応する再リース料の返還を要しないものが多く、契約開始時に再リース料を一括で収益計上してきましたが、再リース契約は資産の

賃貸借取引であり、賃貸期間の経過に応じて按分して売上高を計上する方法が、賃貸借取引の収益をより適切に連結財務諸表に反映することができるかと判断し、本変更を行うものであります。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、その他の流動負債が8,392百万円増加し、賃貸料等未収入金、利益剰余金がそれぞれ1,884百万円、6,926百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,833百万円減少しております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

リース取引のうち金融として取扱う取引の処理方法

従来、リース契約のうち、その形態等から実質的に金融取引として取扱う契約について、営業貸付金として連結貸借対照表に、受取利息相当額を連結損益計算書の売上高に計上する処理としていましたが、契約形態に合わせ、リース債権及びリース投資資産として連結貸借対照表に計上し、リース売上高、リース原価を連結損益計算書の売上高、売上原価に計上する方法に変更しました。

これまで取引当事者の意図、リース物件の内容等から、そのリース物件を担保とする実質的な金融取引として貸付金に準じた会計処理及び表示を行っていましたが、これらの取引についてリース期間終了後に当該リース物件が当社に返還されるものが増加しており、ファイナンス・リースとしての性質が強まってきていると判断しました。また、合併に伴い同様の取引の資産残高が増加したことから、本変更を行うものです。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、リース債権及びリース投資資産、利益剰余金がそれぞれ214,643百万円、1,732百万円増加し、営業貸付金が212,146百万円減少し、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高及び売上原価がそれぞれ13,392百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,732百万円増加しております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

繰延資産（社債発行費）の処理方法

従来、支出時に全額費用として処理していた当社及び国内子会社の発行する社債に係る社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しました。

社債発行費が社債利息と同じ資金調達費用であること、また、国際的な会計基準における費用処理の方法が利息法によって償却する方法とされており、当社の在外子会社の発行する社債に係る社債発行費については利息法で処理をしていることから、当社グループの資金調達活動をより適切に連結財務諸表に反映するため、本変更を行うものであります。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、社債発行費、利益剰余金がそれぞれ3,454百万円、2,070百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,993百万円増加しております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症による経済状況や、将来への影響を踏まえた見積りを実施しております。

(CAI International, Inc.の取得にかかる合併契約の締結)

当社は、2021年6月18日開催の取締役会において、CAI International, Inc. (以下、CAI社)の全株式を、当社が買収のために設立した米国における完全子会社であるCattleya Acquisition Corp. (デラウェア州/以下、買収子会社)とCAI社の合併による方法(逆三角合併)を通じて取得することを決議し、当社、買収子会社及びCAI社間における合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	CAI International, Inc.
事業内容	海上コンテナリース業

(2) 子会社取得の理由

当社は、中長期的な経営戦略を牽引する成長ドライバーのひとつとして、注力領域に掲げる「グローバルアセット」の強化を図るべく、本買収を決定いたしました。今回、当社の子会社となるCAI社は、海上コンテナリース業界で世界5位のシェア(TEU*ベース)を誇る企業であり、世界各国のマーケティング・オペレーティング拠点やコンテナの保管拠点を基盤とするグローバルプラットフォームに強みを有しています。当社の海上コンテナリース事業会社であるBeacon Intermodal Leasing, LLCと合わせると、当社グループのコンテナ保有数は世界第2位グループの規模となり、両社のプラットフォームの有効活用、その経験、知見の融合により、さらなる収益の拡大、成長の加速を図ります。当社は、本買収を通じて、グローバルにおける海上コンテナリース事業の競争力を高めるとともに、その成長機会を取り込むことで、今後の中長期的な成長を支えるドライバーとして強化していきます。

* TEU:20フィートコンテナ1個分を表す単位

(3) 企業結合予定日

2022年3月期第2四半期～第3四半期

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」による株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更予定はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

当社が、当該合併契約によりCAI社の議決権の過半数を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額(株式の売買代金、アドバイザー費用等の概算額を含みます。)は約1,108百万米ドルを予定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保険業法第116条及び117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。

2 保証債務

(1) 営業上の保証債務等(保証予約を含む)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
営業保証額	14,505百万円	営業保証額	40,772百万円

(2) 銀行借入金に対する保証債務等(保証予約を含む)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
青島地鉄融資租賃股份有限公司	- 百万円	青島地鉄融資租賃股份有限公司	1,776百万円
その他	596	その他	431
計	596	計	2,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
賃貸資産減価償却費	30,864百万円	70,265百万円
その他の営業資産減価償却費	1,181	3,186
社用資産減価償却費	903	2,416
その他減価償却費	349	887
のれん償却額	1,482	1,472

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	11,138	12.50	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	11,366	12.75	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は日立キャピタル株式会社との合併に伴い、普通株式を交付し、また同社が保有する当社株式を取得したこと等により、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が381,480百万円、自己株式が18,022百万円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が548,764百万円、自己株式が19,530百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社(旧会社名 三菱UFJリース株式会社、以下、三菱UFJリース)は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社(以下、日立キャピタル)と経営統合を行い、商号を三菱H C キャピタル株式会社に変更いたしました。

本経営統合に伴い、三菱UFJリースの報告セグメントと日立キャピタルの報告セグメントにおいて再編を行い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「カスタマービジネス」「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」「ライフ」「不動産」「環境・再生可能エネルギー」「航空」「ロジスティクス」「モビリティ」及び「その他」の10セグメントに変更しております。

なお、「ヘルスケア」、「インフラ・企業投資」、その他の事業については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」における集約基準に基づき、「その他」に集約しております。

統合後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス・事業内容
カスタマービジネス	法人向けファイナンスソリューション
アカウントソリューション	企業・官公庁・ベンダーに提供する金融サービス
ベンダーソリューション	ベンダーと提携して提供する販売金融
ライフ	物流・商業施設の開発・運営・賃貸、まちづくり、食農・生活産業、損害保険
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業 不動産アセットマネジメント事業、不動産リース
環境・再生可能エネルギー	再生可能エネルギー発電事業、環境関連機器リース・ファイナンス
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業、オートリース事業
モビリティ	オートリース事業及び付帯サービス
その他	債権回収、信託、決済サービス、医療機器リース・ファイナンス、 社会インフラ投資事業 等

なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計期間のセグメント情報については、三菱UFJリースの報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、会計方針を変更したため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計期間のセグメント情報については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資		
売上高									
外部顧客への 売上高	141,362	4,885	9,810	35,693	31,616	10,291	529	632	234,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	219	-	-	47	-	9	-	276	-
計	141,582	4,885	9,810	35,741	31,616	10,300	529	355	234,822
セグメント利益	4,015	1,135	153	9,141	3,172	10	29	3,411	14,246

- (注) 1. 売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないシステムの業務受託収入であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション	ライフ	不動産	環境・再生可能 エネルギー	航空
売上高							
外部顧客への 売上高	136,494	107,378	36,974	18,972	21,887	10,386	29,721
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	-	14	171	23	-	-
計	136,554	107,378	36,989	19,144	21,911	10,386	29,721
セグメント利益 又は損失()	22,651	6,899	907	1,103	2,747	1,483	2,464

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ロジスティクス	モビリティ	その他		
売上高					
外部顧客への 売上高	10,720	23,853	13,524	2,179	407,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	30	170	471	-
計	10,720	23,883	13,694	2,651	407,735
セグメント利益 又は損失()	603	587	265	1,516	32,737

- (注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による売上高調整額 2,264百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。また、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による利益調整額685百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

当第1四半期連結累計期間において、日立キャピタル株式会社との合併による経営統合に伴い、セグメント資産が大幅に増加しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティクス	インフラ・ 企業投資
セグメント資産 (注)1	2,129,561	198,592	157,373	955,654	1,203,858	545,525	111,688

(単位:百万円)

	調整額 (注)2	合計	連結貸借対照 表の総資産と の調整額 (注)3	連結 貸借対照表 計上額
セグメント資産 (注)1	34,426	5,336,681	678,215	6,014,896

(注)1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産であります。

3. 「連結貸借対照表の総資産との調整額」は、連結総資産と全社部門を含むセグメント資産合計との差額であり、現預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産であります。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	アカウント ソリューション	バンダー ソリューション	ライフ	不動産	環境・再生可能 エネルギー	航空
セグメント資産 (注)1	2,073,557	2,130,965	437,312	324,113	944,334	325,577	1,296,857

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計	連結貸借対照表 の総資産との 調整額 (注)3	四半期連結 貸借対照表 計上額
	ロジスティクス	モビリティ	その他				
セグメント資産 (注)1	576,696	165,804	348,113	7,591	8,630,923	850,367	9,481,290

(注)1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産及びセグメント間での取引の相殺であります。

3. 「連結貸借対照表の総資産との調整額」は、連結総資産と全社部門を含むセグメント資産合計との差額であり、現預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産であります。

(企業結合等関係)

(日立キャピタル株式会社との経営統合について)

三菱UFJリース株式会社(以下、三菱UFJリース)と日立キャピタル株式会社(以下、日立キャピタル)は、2021年4月1日付で経営統合し、同日付で商号を三菱H Cキャピタル株式会社へ変更しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：日立キャピタル株式会社

事業の内容：総合リース業、割賦販売業、その他金融、サービス業

(2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合の背景

社会の情勢

昨今、外部環境の変化は激しく、「気候変動・資源不足」「脱資源・脱化石燃料」「人口構造の変化」「テクノロジーの進歩」「都市化」「世界の経済力のシフト」「多極化する世界」といった長期的に内外経済の動向を左右する潮流、メガトレンドの動きが加速しております。

さらに、新型コロナウイルス感染の世界的な拡大により、経済・社会全体のパラダイムシフトが発生しており、企業活動においては「サプライチェーンの質的再構築」「デジタル化・データエコノミー化」「大量生産・消費から循環経済への変革」などが進展するものと考えられます。

課題認識

このような外部環境の変化に伴い、リース会社に求められる役割は、従来型のリース・ファイナンスに加えて、事業の投資・運営などを通じた社会的課題の解決へと変化しております。

しかも、With/Afterコロナの環境下では、想像以上のスピードで産業レベルでのビジネスモデルチェンジが生じるとみられ、各企業が環境変化に適応していく上では、アセットに関する多様な機能を有し、金融機能にとどまらない柔軟なサービスを提供するリース会社の存在意義がさらに高まるものと考えております。

さまざまな産業と密接な連携を図ってきた両社においては、このような社会や業界の大きな環境変化を新たなビジネスの機会と捉え、多様なお客様や地域社会に貢献し、社会価値を創出するためにも、一層の事業基盤の拡大・財務基盤の強化が必要との判断にいたりました。

本経営統合の目的

経営統合前の両社においては、それぞれの中期経営計画の中長期ビジョンに掲げてきたとおり、環境変化に適応した豊かな社会の実現に向けた社会価値の創出、さらに、それらを通じた持続的な企業価値の向上に努めてまいりました。本経営統合により、統一されたビジョン・理念のもと、一つの会社として事業を展開することで、「()ビジネス領域の相互補完」、「()経営基盤の強化」、さらに、これらをベースとした「()新たな価値創造」を実現し、より力強く成長してまいります。

() ビジネス領域の相互補完

理想的な相互補完関係の構築により、ビジネス領域をフルラインアップ化できるとともに、ビジネス領域、展開地域双方におけるポートフォリオの分散が実現します。これにより、外部環境の影響を受けにくい強固で安定的な収益基盤の実現に加え、その強化される体力を活かした投資活動の一層の拡大により、収益力の向上を図ります。

() 経営基盤の強化

企業の競争力の源泉である、人材(財)の活用・強化、パートナー・ネットワークの活用、財務基盤強化、リスクマネジメントの高度化、デジタル化の推進といった経営資源・ノウハウを結集することで、持続的成長を支える強靱な経営基盤の構築を図ります。

() 新たな価値創造

強みを有するビジネス領域を強化、拡大するとともに、新たな領域・地域にチャレンジすることで、お客様に対する従来のリース会社の枠を超えた新しい価値の提供をめざします。

本経営統合により、当社は規模・領域ともに業界屈指のグローバルプレイヤーとなります。今後、拡大する規模と蓄積される資本を活かし、世界各地のお客様や地域社会のニーズの変化を的確に捉え、その実現に貢献していく新時代の社会的課題解決企業への成長を図ります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

三菱UFJリースを吸収合併存続会社、日立キャピタルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

三菱H C キャピタル株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 4.20%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること、また、結合前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きな割合を占めること等から、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価 16,725百万円

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 381,480百万円

取得原価 398,205百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	三菱UFJリース (吸収合併存続会社)	日立キャピタル (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	5.10
本経営統合により交付する株式数	普通株式：571,078,084株	

(2) 株式交換比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、三菱UFJリースは、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、日立キャピタルはゴールドマン・サックス証券株式会社を選定しました。

三菱UFJリース及び日立キャピタルは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料 6,494百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 229百万円

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

ただし、当第1四半期連結会計期間末において入手可能な情報に基づく暫定的な処理の結果であり、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定とこれに基づく取得原価の配分が一部完了しておりません。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション	ライフ	不動産	環境・再生可能 エネルギー	航空
メンテナンス受託 売上	-	10,164	27	178	-	2	-
商品販売売上	1,296	1,849	72	134	465	-	1,031
売電売上	13	-	-	-	-	8,042	-
リース物件の売却 売上(注)2	20	7,698	-	-	-	-	-
その他	510	4,032	0	508	395	49	1,639
顧客との契約から 生じる収益	1,840	23,744	99	821	860	8,095	2,671
その他の収益 (注)3	134,654	83,634	36,874	18,151	21,026	2,291	27,050
合計	136,494	107,378	36,974	18,972	21,887	10,386	29,721

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ロジスティクス	モビリティ	その他		
メンテナンス受託 売上	-	1,757	8	-	12,138
商品販売売上	-	854	1,190	0	6,894
売電売上	-	-	-	-	8,055
リース物件の売却 売上(注)2	0	3,027	-	-	10,746
その他	74	-	703	427	8,341
顧客との契約から 生じる収益	74	5,639	1,902	427	46,176
その他の収益 (注)3	10,645	18,213	11,621	2,606	361,559
合計	10,720	23,853	13,524	2,179	407,735

(注)1. 調整額には、日立キャピタル株式会社との合併に伴うパーチェス法による売上高調整額 2,264百万円が含まれております。

- リース物件の売却売上は、国際財務報告基準又は米国会計基準を適用している在外連結子会社のリース契約満了時におけるリース物件の売却売上であります。
- その他の収益には、主にファイナンス・リース売上、オペレーティング・リース売上、営業貸付収益、割賦売上高が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15.99円	22.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,246	32,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	14,246	32,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	891,077	1,435,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15.93円	22.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,104	3,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年5月17日開催の取締役会において、第50期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金総額	11,366百万円
1株当たりの金額	12円75銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年6月11日

(注) 2021年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

三菱H C キャピタル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 基弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 映	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱H C キャピタル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱H C キャピタル株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。